



一般社団法人 電波産業会
Association of Radio
Industries and Businesses

No.1197 2019 年 12 月 9 日

ARIBの動き

無線通信総会（RA-19）の主要結果について ～移動業務関連～

10 月 21 日（月）から 25 日（金）まで、国際電気通信連合（ITU）無線通信総会（RA-19）が開催されました。当会参加者が主に担当した移動業務関連を中心に主要結果をご報告いたします。

1 会合の概要

ITU 無線通信部門の勧告案及び決議案並びに研究委員会（SG: Study Group）における研究課題の承認、SG 議長・副議長の任命等の審議を行うための会議であり、通常は 3～4 年毎に WRC の直前に開催される。今回の RA-19 の議長は Sergey Pastukh 氏（ロシア）である。

日程： 2019 年 10 月 21 日（月）～25 日（金）

場所： エジプト・シャルムエルシェイク 国際会議場

参加者：各国の主管庁・事業者・ベンダー等より約 300 名が参加（日本代表团として総務省 二宮審議官を団長に 38 名。当会から加藤、小山が参加）



2 主要結果

(1) SG, RAG (Radiocommunication Advisory Group), CPM (Conference Preparatory Meeting) 等の作業方法に関する決議の更新

今会期の各グループ／会議体の運営結果を受け、各グループの作業方法の見直しが各国より提案されており、手続き、各種文書内容、取扱等について、作業実態に合わせた現行化、次会期での作業改善／効率化の観点で、関連決議の見直しが合意された。主な改訂内容として、RA への寄書入力手続きの明確化、CPM レポートで参照する勧告／報告を WRC に間に合うように承認されるよう作業計画することを明記、第 2 回 CPM 会合で検討する入力内容の明確化等、がある。

(2) IMT 周波数アレンジメント勧告 M.1036 の改訂

SG5（地上業務）から持ち越しとされた 3 つの未解決事項（①IMT 特定バンド以外での IMT 運用に関わる記載、②1.5GHz 帯アレンジメントの記載の是非、③2GHz 帯アレンジメントの今後の研究継続に関する記載）について、長時間の審議の結果、双方の立場を反映するように

記載を見直し、改訂案を合意した。いずれも、我が国の方向性に合致する内容となっている。

(3) 新勧告案 SA.[IMT-EESS/SRS COORDINATION]の扱い

25.5-27GHz, 37-38 GHzにおける地球探査衛星／宇宙研究業務地球局と IMT システムの調整に関する本勧告は SG7（科学業務）で採択され、各国に対して郵便による承認が求められていたが、米国より、内容が不完全で SG5 との調整プロセスが行われていないとして異議が申し立てられていた。審議の結果、SG7 に差し戻し、合わせて 2021 年の最初の SG7 会合までに、SG5 との調整と行ったうえで完成を目指すよう通告することとした。

(4) ITS、RSTT（列車沿線間の鉄道無線通信システム）の ITU-R 決議作成提案について

CEPT（欧州郵便電気通信主管庁会議）より、ITS、RSTT の両 WRC 議題に関連する ITU-R 決議が提案されたが合意には至らず、次会期に SG5 にて ITU-R 決議作成または研究課題の作成（RSTT）・改訂（ITS）として検討すべきとの結論とし、会合報告に記載することとした。

(5) SG 議長・副議長等の任命

各 SG、CPM、RAG の議長・副議長が任命された。日本からは SG6（放送業務）議長として西田氏（NHK、2 期目）、SG5 副議長として新氏（NTT ドコモ、2 期目）、SG4（衛星業務）副議長として河野氏（スカパーJSAT、新規）が選出された。

世界無線通信会議（WRC-19）の主要結果について ～移動業務関連～

続いて 10 月 28 日（月）から 11 月 22 日（金）まで、世界無線通信会議（WRC-19）が開催されました。当会参加者が主に担当した移動業務関連を中心に主要結果をご報告いたします。

1 会合の概要

各周波数帯の利用方法、衛星軌道の利用方法、無線局の運用に関する各種規程、技術基準等を始めとする国際的な電波秩序を規律する無線通信規則（RR: Radio Regulations）の改正を行うための会議で、各国主管庁及び ITU に登録している事業者等の関係団体が出席し、通常 3～4 年毎に開催される。今回の WRC-19 の議長は Amr Badawi 氏（エジプト）である。

日程： 2019 年 10 月 28 日（月）～11 月 22 日（金）

場所： エジプト シャルム エル シェイク 国際会議場

参加者：各国の主管庁・事業者・ベンダー等より 166 ヶ国、約 3,400 名が参加（日本からは、総務省総合通信基盤局 田原電波部長を団長に 87 名。当会から西岡、加藤、小山が参加）

2 主要結果

2.1 各議題に関する主要結果

主な議題における審議結果を示す。

- (1) 議題 1.11（列車・線路間の鉄道無線通信システム（RSTT）の周波数調和の促進）については、鉄道無線通信システム（RSTT）計画時に、各国政府に、利用周波数調和の促進を

目的に、ITU-R での検討結果及び ITU-R 勧告・レポートの考慮を奨励する新決議が策定された。

- (2) 議題 1.12 (ITS の推進のための世界的あるいは地域的な周波数利用の調和) については、ITS の計画、導入にあたって、各国政府に、ITU-R 勧告 M. 2121 などの最新の勧告に示された世界的あるいは地域的な調和周波数の利用を検討し、必要に応じて、ITS と固定衛星地球局等の既存サービスとの共存検討を実施することを推奨する新勧告が策定された。
- (3) 議題 1.13 (将来の IMT 開発のための IMT 用周波数特定の検討) については、下記の帯域について IMT 用周波数の特定を行うための周波数表の見直し、脚注の追加を行うことで合意した。

(ア) 24.25-27.5GHz

全地域において、IMT 用周波数として特定された。

(24.25-25.25GHz については第一地域及び第二地域で移動（航空移動を除く）業務一次分配も合わせて実施。）

また、静止衛星保護のための IMT 基地局の EIRP に応じたアンテナ指向方向制限、同一帯域の地球探査衛星業務、宇宙研究業務、隣接帯域の電波天文業務保護、及び、固定衛星業務地球局との共存のために必要に応じ国境間調整などを規定し、共用共存を促進するため ITU-R 勧告／報告作成を検討することを ITU-R に要請する新決議、及び、地球探査衛星（受動）業務保護のための決議 750 の見直しが承認された。

(イ) 37-43.5GHz

全地域において、本帯域の全体またはその一部が IMT 用周波数として特定された。

(40.5-42.5GHz については全地域で陸上移動業務一次分配も合わせて実施。)

また、隣接する地球探査衛星（受動）業務保護のために IMT の不要発射を制限し、同一帯域の宇宙研究業務、電波天文業務の保護、固定衛星業務地球局の保護、共存のために必要に応じ国境間調整、静止衛星保護のために IMT 基地局の EIRP に応じたアンテナ指向方向制限などを規定し、共用共存を促進するため ITU-R 勧告／報告作成を検討することを ITU-R に要請する新決議が承認された。

(ウ) 45.5-47GHz

国別脚注（日本を含まない 53 か国）にて IMT 周波数として特定された。

IMT としての利用にあたっては、脚注 5.553（宇宙研究業務保護義務）に従い、航空移動業務及び無線航行業務に関して懸念のある国と RR 9.21 規定に基づき合意を得ることが条件とされた。

(エ) 47.2-48.2GHz

国別脚注（日本を含む 69 か国）と第二地域にて IMT 周波数として特定された。

上記（イ）の新決議が本帯域にも適用される。

(オ) 66-71GHz

全地域において、IMT 用周波数として特定された。

IMT としての利用にあたっては、脚注 5.553（宇宙研究業務保護義務）に従う必要がある

また、IMT 周波数としての利用にあたって、同帯域への他の Wireless Access Service 等の導入を希望する各国政府に IMT との共存考慮を求め、共存を促進するため ITU-R 勧告／報告作成を検討することを ITU-R に要請する新決議が承認された。

- (4) 議題 1.15（275-450 GHz の能動業務への周波数特定）については、周波数表の修正及び新規脚注の追加により 275-296 GHz, 306-313 GHz, 318-333 GHz、及び 356-450 GHz の周波数帯が陸上移動及び固定業務に周波数特定された。
- (5) 議題 1.16（5150-5925 MHz における無線 LAN を含む無線アクセスシステムに関する規制措置の検討）については、日本が推進してきた 5150-5250MHz の屋外開放・高出力化について、EIRP の仰角制限も含め、現行の国内制度と整合した形で、決議 229 の改定等がなされた。

2.2 次回世界無線通信会議（WRC-23）の新議題

WRC-23 に関しては、日本提案である以下 1 件を含む 19 件を議題とすることとした。

- IMT 基地局としての高高度プラットフォームステーション(HIBS)を用いた 2.7GHz 以下の一部周波数帯におけるモバイルコネクティビティ促進



全体会合の様様

第 113 回規格会議の結果

12 月 5 日（木）に、第 113 回規格会議が東海大学校友会館（霞が関ビル）において開催されました。

今回は標準規格の改定 8 件、及び技術資料の改定 5 件が提案通り決議されました。

本規格会議において決議された議案の概要は以下のとおりです。



第 113 回 規格会議の様様

第 113 回規格会議 標準規格及び技術資料の改定の概要（議案順）

No.	規格等番号	規格名等	概要
1	ARIB STD-T91 3.0 版	UWB (超広帯域) 無線 システム 標準規格	本標準規格は、電波法施行規則第 4 条の 4 第 2 項第 2 号に規定される超広帯域無線システム (UWB (Ultra Wide Band) 無線システム) の無線局の無線設備について規定したものです。 今回の改定は、UWB 無線システムについて諸外国同様屋外で利用するニーズに応えるために行われた総務省の制度整備に対応するため、所要の改定を行うものです。 具体的には、従来の屋内に限定した利用に加え、ハイバンド (7.25GHz 以上 10.25GHz 未満) の一部 (7.587GHz 以上 8.4GHz 未満) において屋外利用を可能とするもので、屋外における技術的条件は屋内におけるものを基本にしつつ、端末の小型化等に対応するため等価等方輻射電力で規定することとしています。従来の屋内利用に係る規定を第 1 編とし、屋外利用に係る規定を第 2 編として追加します。 なお、屋外利用の無線設備の技術的条件等を新たな編構成として追加することから、大幅な改定とし 3.0 版とします。
2	ARIB STD-T120 Ver.1.40*	IMT Systems based on 3GPP Specifications ARIB STANDARD	本標準規格は、3GPP (Third Generation Partnership Project) の技術仕様に基づく国際標準規格 IMT Systems (International Mobile Telecommunications Systems) に関するもので、無線アクセス、コアトランスポートネットワーク、コーデック、セキュリティ、サービス機能などのシステム仕様を規定するものです。 本改定は、IMT Systems based on 3GPP Specifications (ARIB STD-T120 Ver.1.30) に対し、2019 年 4 月から 6 月までの間に 3GPP が

No.	規格等番号	規格名等	概要
			更新したリリース 8 からリリース 15 までの技術仕様を反映するものです。
3	ARIB TR-T23 Ver.1.40*	IMT Systems based on 3GPP Specifications ARIB Technical Report	本技術資料は、3GPP (Third Generation Partnership Project) の技術仕様に基づく国際標準規格 IMT Systems (International Mobile Telecommunications Systems) に関するもので、要求条件や今後の規格策定に必要となる技術情報を記載したものです。 本改定は、IMT Systems based on 3GPP Specifications (ARIB TR-T23 Ver.1.30) に対し、2019 年 4 月から 6 月までの間に 3GPP が更新したリリース 8 からリリース 15 までの技術資料を反映するものです。
4	ARIB STD-T120 Ver.1.50*	IMT Systems based on 3GPP Specifications ARIB STANDARD	本標準規格は、3GPP (Third Generation Partnership Project) の技術仕様に基づく国際標準規格 IMT Systems (International Mobile Telecommunications Systems) に関するもので、無線アクセス、コアトランスポートネットワーク、コーデック、セキュリティ、サービス機能などのシステム仕様を規定するものです。 本改定は、IMT Systems based on 3GPP Specifications (ARIB STD-T120 Ver.1.40) に対し、2019 年 7 月から 9 月までの間に 3GPP が更新したリリース 8 からリリース 15 までの技術仕様を反映するものです。
5	ARIB TR-T23 Ver.1.50*	IMT Systems based on 3GPP Specifications ARIB Technical Report	本技術資料は、3GPP (Third Generation Partnership Project) の技術仕様に基づく国際標準規格 IMT Systems (International Mobile Telecommunications Systems) に関するもので、要求条件や今後の規格策定に必要となる技術情報を記載したものです。 本改定は、IMT Systems based on 3GPP Specifications (ARIB TR-T23 Ver.1.40) に対し、2019 年 7 月から 9 月までの間に 3GPP が更新したリリース 8 からリリース 15 までの技術資料を反映するものです。
6	ARIB STD-T56 4.0 版	携帯型無線端末の比吸収率測定法及び電力密度測定法 標準規格	本標準規格は、6GHz 以下の周波数を使用する携帯電話等の携帯型無線端末について、局所吸収指針に対する適合性を評価するための標準測定法を定めたものです。 局所吸収指針については、これまでの 6GHz 以下の周波数では比吸収率(SAR)によるものでしたが、6 GHz を超える周波数では国際非電離放射線防護委員会 (ICNIRP) 等で電力密度による指針値が適用される見込みです。こうした動向を踏まえて、総務省では 6GHz を超え 300GHz

No.	規格等番号	規格名等	概要
			以下において新たに入射電力密度の指針値を適用する制度整備が行われ、ARIB では RCR STD-38 を改定したところです。 今回の改定は、これらを受けて、人体の近くで 6GHz を超える周波数を使用する無線設備について電力密度の標準測定法を第 2 編として新たに追加し、電力密度の測定方法、評価方法、複数帯域同時送信時における総合照射比の算出方法等を規定しています。 今回は、対象とする周波数及び測定法がともに新たに追加され、規格名称も変更になることから、4.0 版として改定します。
7	ARIB STD-B63 1.9 版	高度広帯域衛星デジタル放送用受信装置 標準規格	本標準規格は、高度広帯域衛星デジタル放送の伝送方式によるデジタル放送用受信装置の基本的な機能、定格及び性能について、望ましい仕様として規定したものです。 4K8K に対応した高速デジタルインタフェース（受信機と外付ハードディスク等との接続を規定する IP インタフェース）については解説 2 に「著作権保護方式を含め現状使用可能な標準方式はなく、将来標準的な方式が規格化された後、IP インタフェースの規格化を検討することとした。」と記載されているところ、今般、（一社）放送サービス高度化推進協会（A-PAB）において、DTCP2(Digital Transmission Content Protection 2) が IP インタフェースのコンテンツ保護方式として認定されました。 今回の改定は、こうした動向を受け新たに 4K8K に対応した高速デジタルインタフェースについて規定するものです。具体的には、高速デジタルインタフェースに関する新しい章（第 13 章）を設け、物理インタフェースおよびプロトコルスタック仕様、コンテンツ形式、コンテンツ出力仕様、チューナー記述の仕様、コンテンツの選択制御の内容を規定するほか、文章全体の整合性のため 2 章、4 章の図および参照関係を現行化します。
8	ARIB STD-B21 5.11 版	デジタル放送用受信装置 標準規格	本標準規格は、広帯域衛星デジタル放送および地上デジタルテレビジョン放送の伝送方式によるデジタル放送用受信装置の基本的な機能、定格及び性能について、望ましい仕様として規定したものです。 今回の改定は、ARIB STD-B63「高度広帯域衛星デジタル放送用受信装置」に 4K8K に対応した高速デジタルインタフェースを新たに規定することに伴い、ネットワーク識別記述子の media_type 値として、ARIB STD-B63 において

No.	規格等番号	規格名等	概要
			規定される 0x4142、0x4143 を記載するものです。
9	ARIB STD-B60 1.14 版	デジタル放送における MMT によるメディアトランスポート方式 標準規格	本標準規格は、デジタル放送における MMT による映像、音声、データ等のトランスポート方式を規定したものです。 今回の改定は、高度広帯域衛星デジタル放送用受信装置を規定する ARIB STD-B63 において 4K8K に対応した高速デジタルインタフェースを新たに標準化するにあたり、MMT によるメディアトランスポート方式について必要となる関連テーブルと記述子を追加するものです。
10	ARIB STD-B10 5.13 版	デジタル放送に使用する番組配列情報 標準規格	本標準規格は、デジタル放送の番組配列情報の構成、データ構造及び識別子の運用基準について規定したものです。 今回の改定は、高度広帯域衛星デジタル放送用受信装置を規定する ARIB STD-B63 において 4K8K に対応した高速デジタルインタフェースを新たに標準化するにあたり、テキスト情報に必要となる記述子を追加するものです。
11	ARIB TR-B39 2.3 版	高度広帯域衛星デジタル放送運用規定 技術資料	本技術資料は、高度広帯域衛星デジタル放送の伝送方式による超高精細度テレビジョン放送の放送局での運用並びに受信機の機能仕様に関し規定したものです。 今回の改定は、新 4K8K 衛星デジタル放送に対応するコンテンツ保護方式や関連規格への対応のため、(一社)放送サービス高度化推進協会 (A-PAB) において認定された IP インタフェースのコンテンツ保護方式「DTCP2」に関する規定追加、高速デジタルインタフェースに関する規定追加、合字「令和」に関する明確化、及び CaPPV 番組の予約・購入に関する明確化を行うものです。
12	ARIB TR-B14 6.6 版	地上デジタルテレビジョン放送運用規定 技術資料	本技術資料は、地上デジタルテレビジョン放送の伝送方式による高精細度テレビジョン放送の放送局での運用並びに受信機の機能仕様に関し規定したものです。 今回の主な改定は、(一社)放送サービス高度化推進協会 (A-PAB) において認定された IP インタフェースのコンテンツ保護方式「DTCP2」に関する規定が ARIB TR-B39 で追加されることに伴い、関連する ARIB TR-B14 でも「DTCP2」を用いた高速デジタルインタフェースに関する規定の追加を行うものです。
13	ARIB TR-B15 7.8 版	BS/広帯域 CS デジタル放送運用規定 技術資料	本技術資料は、BS/広帯域 CS デジタル放送の伝送方式による高精細度テレビジョン放送の放送局での運用並びに受信機の機能仕様に関し

No.	規格等番号	規格名等	概要
			規定したものです。 今回の主な改定は、(一社)放送サービス高度化推進協会(A-PAB)において認定されたIPインタフェースのコンテンツ保護方式「DTCP2」に関する規定がARIB TR-B39で追加されることに伴い、関連するARIB TR-B15でも「DTCP2」を用いた高速デジタルインタフェースに関する規定の追加を行うものです。

*: 第112回規格会議でVer.1.30に反映された3GPPの技術仕様は、その後2回更新されました。ARIBの標準規格についても3GPPの更新に合わせた改版とすることが参照等の点でメリットになるため、今回の規格会議にてそれぞれの更新を反映するよう提案し、承認されました。

5G 総合実証試験 中間成果発表（ワークショップ・デモ展示）を実施

11月27日(水)～11月29日(金)にパシフィコ横浜において、「2019 MICROWAVE WORKSHOP & EXHIBITION (MWE2019)」が開催されました。本会場内で、第5世代移动通信システム(5G)実証試験の中間成果発表として、ワークショップ並びに5G総合実証試験のデモ展示を実施しました。

【ワークショップ：第5世代移动通信システム5Gの実現に向けた総合実証試験Ⅲ】

1 日 時 2019年11月27日(水) 14時～16時

2 場 所 パシフィコ横浜アネックスホール(横浜市西区みなとみらい1-1-1)

3 概 要

(1) オーガナイザー／座長 奥村 幸彦(5GMF 5G-TPG リーダ／NTT ドコモ)

(2) 講演内容

電子情報通信学会主催のMWE2019ワークショップにおいて、2017年度から開始された総務省による「5G総合実証試験」3年目(最終年度)の実証試験の内容と計画が紹介されました。5GMF 5G-TPG リーダ奥村氏(NTT ドコモ)の開会の挨拶の後、総務省から全体概要紹介、請負代表6社から5G総合実証試験の詳細が説明されました。

講演1 令和元年度5G総合実証試験の全体概要

豊重 巨之氏(総務省)

最終年度となる今年度の5G総合実証試験は、昨年度実施した「5G利活用アイデアコンテスト」を踏まえ、より身近な課題解決に向けたものであることが説明された。また、来年度から、5Gによる地域課題の解決・地域振興を目指したローカル5Gへの取組の概要が説明された。

講演2 複数基地局、複数端末の環境下における超高速通信の実現

岡田 隆氏(NTT ドコモ)

昨年度のアイデアコンテストのアイデアを基に5Gを活用した地域課題の解決を目指し、医療・介護、観光、労働環境改善及び教育／モビリティの各分野における

8 件の実証試験を 23 社（団体）以上の協力者と実施する計画である旨の説明があった。

講演 3 移動時かつ複数基地局、複数端末の環境下における超高速通信の実現

一瀬 正則氏（NTT コミュニケーションズ）

昨年度のアイデアコンテストのアイデアを基に 5G を活用した地域課題の解決を目指し、交通、スマートシティ／スマートエリア、スポーツの各分野における 4 件の実証試験を 15 社（団体）以上の協力者と実施する計画である旨の説明があった。

講演 4 複数基地局、複数端末の環境下における高速低遅延通信の実現

松永 彰氏（KDDI）

昨年度のアイデアコンテストで出されたアイデアを参考に、ニュースポーツの振興、山岳登山者見守りシステムの高度化、高精細 360 度 VR 映像を用いた観光業促進並びに統合施工管理システムへの応用実施を計画している旨の説明があった。

講演 5 屋内における超高速通信の実現

吉田 亨広氏（ATR）

昨年度のアイデアコンテストで出されたアイデアを参考に、選手・観客の一体感を演出するスポーツ観戦、酪農・畜産業の高効率化並びに軽種馬育成に関する実証について説明された。

講演 6 高速移動時における低遅延かつ高信頼な通信の実現

三上 学氏（Wireless City Planning）

5G の高信頼・低遅延の活用として、公道でのトラック隊列走行及び遠隔からの車両の監視・操作に関する実証、並びに、昨年度のアイデアコンテストを参考に、被災時の避難誘導・交通制御に関する実証について説明された。

講演 7 多数の端末から同時接続要求を処理可能な通信の実現

船吉 秀人氏（Wireless City Planning）

5G の多数同時接続の活用として、見える化による物流の効率化並びに、昨年度のアイデアコンテストにおける 5G の活用として、トンネル内における作業者の安全管理に関する実証について説明された。



ワークショップ「第 5 世代移動通信システム 5G の実現に向けた総合実証試験Ⅲ」の様子



座長 奥村氏



総務省 豊重氏



NTT ドコモ 岡田氏



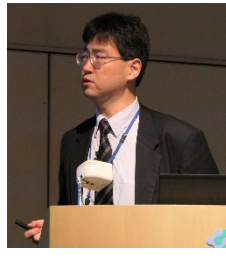
NTT コミュニケーションズ
一瀬氏



KDDI 松永氏



ATR 吉田氏



Wireless City
Planning 三上氏



Wireless City
Planning 船吉氏

【特別企画展示：5G 総合実証試験コーナー】

- 1 日 時 2019 年 11 月 27 日（水）～ 11 月 29 日（金）10 時～17 時 30 分
- 2 場 所 パシフィコ横浜 展示ホール D（横浜市西区みなとみらい 1-1-1）
- 3 概 要

今年度の 5G 総合実証試験の全体概要及び請負代表 6 社による 5G 実証試験の取組の様子や中間的な成果などを紹介するスライド・ビデオ並びに実証試験用機器等の展示を実施した。（展示内容は以下のとおり）

(1) 総務省

- ・今年度の 5G 実証試験の全体概要

(2) NTT ドコモ／NTT コミュニケーションズ

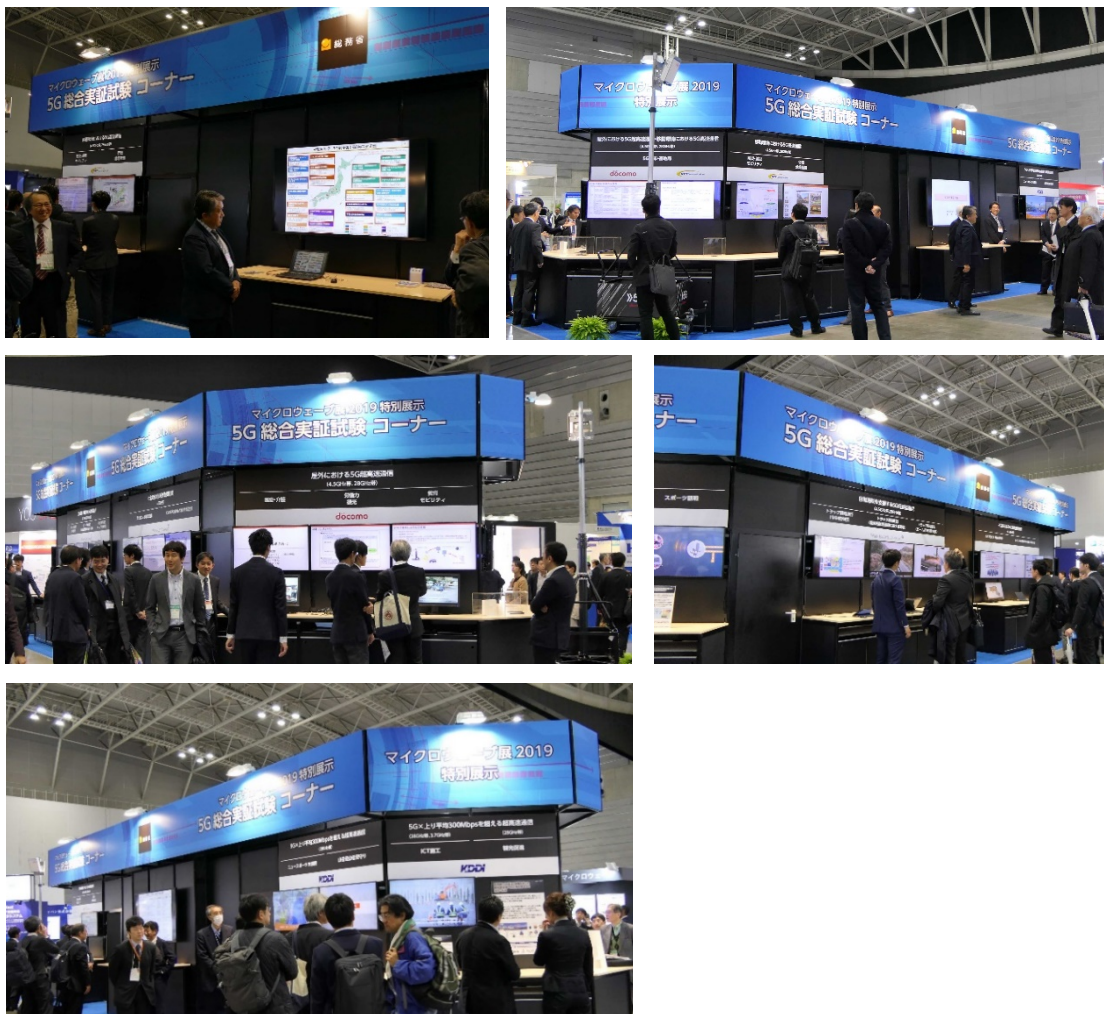
- ・遠隔高度診療
- ・介護施設における見守り／行動把握
- ・救急搬送高度化
- ・VR と Body Sharing 技術による体験型観光
- ・高精細画像によるクレーン作業の安全確保
- ・伝統芸能の伝承（遠隔教育）
- ・映像のリアルタイムクラウド編集／中継
- ・音の視覚化による生活支援
- ・雪害対策（除雪効率化）
- ・濃霧中の運転補助
- ・ゴルフ場でのラウンド補助
- ・鉄道地下区間における安全確保支援

(3) KDDI／ATR

- ・スポーツ（スラックライン）大会運営支援
- ・山岳登山者見守りシステム
- ・VR を利用した観光振興
- ・建機の遠隔操縦／統合施工管理システム
- ・選手／観客の一体感を演出するスポーツ観戦
- ・酪農／畜産業の高効率化
- ・軽種馬育成産業の支援

(4) Wireless City Planning

- ・トラック隊列走行、車両の遠隔監視／遠隔操作
- ・被災時の避難誘導／交通制御
- ・見える化による物流の効率化
- ・トンネル内における作業者の安全管理



特別企画展示：5G 総合実証試験コーナーの様子

2019 年度 XGP フォーラム年次総会を開催

11 月 28 日（木）に、ARIB 会議室において 2019 年度 XGP フォーラム年次総会が開催されました。

1 日時

2019 年 11 月 28 日（木） 16:00～18:00

2 場所

ARIB 第 2・3 会議室

3 出席者

前田議長（TTC）、松井副議長（ARIB）、上村副議長（ソフトバンク）、
会員企業 22 社代表 47 名

4 主な議論

(1) 前回議事録確認

(2) 新メンバー紹介

日本電気

(3) WG の新設及び廃止

CWG 新設、OWG 廃止

(4) 2018 年度の活動報告

事務局、BWG、TWG（AdHoc22 SWG を含む）、PWG、会計報告、監査報告

(5) 2019 年度の活動計画

事務局、BWG、TWG（AdHoc22 SWG を含む）、PWG、予算

5 Special Presentation

総会審議終了後に下記の 3 講演を行った。

(1) Key Note Speech 総務省 電波部 田原部長

(2) “Private LTE Global Use Cases”

Nokia Solutions and Networks Japan 佐藤技術担当部長

(3) “Rethinking the position and prospects of sXGP in the 5G era”

Accuver 久保シニアマネージャー



年次総会



Special Presentation

今週の ARIB 内会合（12 月 9 日～12 月 13 日）

- 12 月 9 日（月）： 電波産業年鑑 2019 発行
12 月 11 日（水）： 第 267 回業務委員会
12 月 11 日（水）： スタジオ設備開発部会 スタジオ映像作業班
12 月 12 日（木）： 固定系無線将来展望調査研究会 作業班 第 5 回会合

今週の国際会合（12 月 9 日～12 月 13 日）

- 12 月 10 日（火）： 5G Verticals Application and Cyber Security Forum（台北）
12 月 10 日（火）～ 13 日（金）： ITU-R WP5D（ジュネーブ）

総務省からのお知らせ

日本放送協会定款の変更の認可

【令和元年 11 月 29 日発表】

総務省は、日本放送協会（会長 上田 良一）から放送法（昭和 25 年法律第 132 号）第 18 条第 2 項の規定に基づき申請のあった日本放送協会定款の変更について、11 月 29 日付けで認可を行いました。

詳細については、[【令和元年 11 月 29 日の総務省報道資料】](#)をご覧ください。

900MHz 帯を使用する新たな無線利用に係る調査

【令和元年 12 月 5 日発表】

総務省では、デジタル MCA システムの高度 MCA システム（平成 31 年 4 月に制度整備）への段階的な移行を想定し、デジタル MCA システムの移行後に導入する新たな無線システムの技術的条件等に関する検討に資するため、令和元年 12 月 6 日（金）から令和 2 年 1 月 15 日（水）までの間、対象周波数帯（845～860MHz 及び 928～940MHz）における新たな無線利用に係る調査を実施しています。

詳細については、[【令和元年 12 月 5 日の総務省報道資料】](#)をご覧ください。



Association of Radio Industries and Businesses

ARIB NEWS
発行所

一般社団法人 電波産業会

☎100-0013 東京都千代田区霞が関一丁目4番1号 日土地ビル11階
TEL 03-5510-8590 FAX 03-3592-1103
<https://www.arib.or.jp> E-mail arib_news@arib.or.jp